

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ikegami.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松原 正樹

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 橋本 陽一郎

TEL (03)5700-1113

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,137	12.2	609	-	601	-
16年9月中間期	13,818	2.9	249	-	108	-
17年3月期	32,977	-	559	-	692	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	635	-	10.93
16年9月中間期	139	-	2.39
17年3月期	468	-	8.05

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 58,154,078株 16年9月中間期 58,184,070株
17年3月期 58,177,517株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	0.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	34,243	10,439	30.5	179.53
16年9月中間期	33,516	10,053	30.0	172.80
17年3月期	33,657	10,706	31.8	184.09

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 58,146,891株 16年9月中間期 58,179,416株
17年3月期 58,158,289株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 138,577株 16年9月中間期 106,052株
17年3月期 127,179株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	34,000	200	100	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円72銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期中		前年中間会計期間末		前事業年度末	
	(平成17年9月30日)		(平成16年9月30日)		(平成17年3月31日)	
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	5,780		5,748		5,316	
受取手形	408		208		618	
売掛金	6,886		8,130		10,350	
たな卸資産	9,029		7,878		5,746	
その他	338		346		310	
貸倒引当金	1		2		2	
流動資産合計	22,441	65.5	22,308	66.6	22,340	66.4
固定資産						
有形固定資産						
土地	2,936		2,936		2,936	
その他	2,337		2,410		2,417	
有形固定資産計	5,274	15.4	5,347	15.9	5,354	15.9
無形固定資産	92	0.3	70	0.2	81	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	2,087		1,375		1,462	
関係会社株式	2,544		2,557		2,544	
関係会社出資金	81		81		81	
関係会社長期貸付金	1,446		1,507		1,526	
その他	322		319		317	
貸倒引当金	47		50		50	
投資その他の資産計	6,434	18.8	5,789	17.3	5,881	17.5
固定資産合計	11,802	34.5	11,208	33.4	11,316	33.6
資産合計	34,243	100.0	33,516	100.0	33,657	100.0

(単位 百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前年中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	2,708		3,064		3,076	
買掛金	3,154		2,929		2,671	
短期借入金	1,874		1,874		1,874	
未払法人税等	35		44		75	
賞与引当金	563		534		269	
その他	1,665		1,121		1,242	
流動負債合計	10,002	29.2	9,568	28.5	9,209	27.4
固定負債						
長期借入金	1,426		2,050		1,738	
退職給付引当金	11,624		11,397		11,512	
役員退職慰労金引当金	212		197		205	
その他	539		250		284	
固定負債合計	13,802	40.3	13,894	41.5	13,741	40.8
負債合計	23,804	69.5	23,463	70.0	22,950	68.2
(資本の部)						
資本金	8,791	25.7	8,791	26.2	8,791	26.1
資本剰余金						
資本準備金	116		116		116	
資本剰余金合計	116	0.3	116	0.3	116	0.3
利益剰余金						
中間(当期)未処分利益	769		798		1,405	
利益剰余金合計	769	2.3	798	2.4	1,405	4.2
その他有価証券評価差額金	783	2.3	362	1.1	412	1.2
自己株式	21	0.1	14	0.0	19	0.0
資本合計	10,439	30.5	10,053	30.0	10,706	31.8
負債及び資本合計	34,243	100.0	33,516	100.0	33,657	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	期 別		当中間会計期間		前年中間会計期間		前事業年度	
			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	%	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	%	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	%
売上高	12,137	100.0	13,818	100.0	32,977	100.0		
売上原価	10,119	83.4	11,282	81.6	27,065	82.1		
売上総利益	2,018	16.6	2,536	18.4	5,911	17.9		
販売費及び一般管理費	2,627	21.6	2,786	20.2	5,351	16.2		
営業利益又は営業損失()	609	5.0	249	1.8	559	1.7		
営業外収益	67	0.5	194	1.4	240	0.7		
受取利息・配当金	28		26		38			
為替差益	-		120		117			
その他の	39		46		83			
営業外費用	59	0.5	53	0.4	107	0.3		
支払利息	37		44		85			
為替差損	10		-		-			
その他の	11		8		21			
経常利益又は経常損失()	601	5.0	108	0.8	692	2.1		
特別利益	3	0.1	7	0.0	7	0.0		
固定資産売却益	-		2		3			
その他の	3		5		4			
特別損失	24	0.2	20	0.1	206	0.6		
固定資産除却損	23		20		127			
事業撤退費用	-		-		66			
その他の	1		-		12			
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益	623	5.1	121	0.9	493	1.5		
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	17	0.1	24	0.1		
中間純損失()又は当期純利益	635	5.2	139	1.0	468	1.4		
前期繰越利益	1,405		937		937			
中間(当期)未処分利益	769		798		1,405			

(注)貸借対照表関係

項 目	当中間会計期間末	前年中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,585 百万円	15,200 百万円	13,815 百万円
2.担保に供している資産			
土地	1,128 百万円	1,128 百万円	1,128 百万円
建物	233 百万円	254 百万円	242 百万円
定期預金	-	131 百万円	131 百万円
3.保証債務残高	192 百万円	214 百万円	216 百万円
4.受取手形割引残高	1,485 百万円	814 百万円	1,277 百万円
輸出手形割引残高	36 百万円	37 百万円	108 百万円

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 有価証券
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。
 - 時価のないもの...総平均法による原価法により評価しております。
 - 子会社株式.....総平均法による原価法
 - ・ たな卸資産
 - 製品・仕掛品 個別法による原価法
 - 原 材 料 最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産 定率法
 - 建物（建物附属設備を除く）は、平成10年 4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。
 - ・ 無形固定資産 定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 重要な引当金の計上基準
 - ・ 貸 倒 引 当 金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・ 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ・ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - ・ 役員退職慰労金引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した中間会計期間末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。